

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社
 コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 荒井 一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-3265-0214

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,689	—	1,365	—	1,480	—	839	—
20年3月期第1四半期	14,899	8.8	77	—	142	—	29	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	13.90	—	—	—
20年3月期第1四半期	0.48	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	80,186	—	49,513	—	60.5	—	803.69	—
20年3月期	81,249	—	49,318	—	59.4	—	798.86	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 48,529百万円 20年3月期 48,238百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	40,000	—	2,300	—	2,400	—	1,300	—	21.53	—
通期	92,000	8.3	5,300	9.7	5,600	8.7	3,100	8.6	51.34	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 60,832,771株 20年3月期 60,832,771株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 449,720株 20年3月期 448,014株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 60,384,172株 20年3月期第1四半期 60,396,830株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における景気に関しては、原材料価格等の高騰、米国の景気後退懸念などから国内の景気回復は足踏み状態にあります。当防災業界におきましても、企業の業況判断が一段と慎重さを増すなか設備投資はおおむね横ばいに推移しており、住宅用火災警報器の設置対象である住宅建設も建設コストの上昇懸念から先行きが不透明であり、また製品コストの上昇も懸念されるなど依然として厳しい環境が続いております。このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動により新市場の開拓などに努めました。

その結果、当第1四半期における連結売上高は19,689百万円、営業利益は1,365百万円、経常利益は1,480百万円、四半期純利益は839百万円となりました。

当第1四半期は、大型物件が前倒しで完成したこと等により、予想を上回る成績となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産につきましては、受取手形及び売掛金で4,064百万円の減少、たな卸資産1,583百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少し、80,186百万円となりました。

負債につきましては、未払金1,386百万円の減少、未払法人税等1,197百万円の減少等により前連結会計年度末に比べ1,257百万円減少し、30,672百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の積み増し等により、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、49,513百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、大型物件の完成やコストダウンおよび住宅用火災警報器の売上増により予想を上回る業績となりました。今後においては経済および経営の環境に不透明な部分がありますが、平成20年5月8日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想数値を上方修正いたしました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、法人税等調整額に関しては、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
		金額	金額
	(資産の部)		
	I 流動資産		
	1.現金及び預金	17,132	16,078
	2.受取手形及び売掛金	24,459	28,523
	3.有価証券	2,000	2,000
	4.製品	2,685	2,160
	5.原材料	3,752	3,700
	6.仕掛品	1,457	1,041
	7.未成工事支出金	7,451	6,862
	8.その他	2,546	2,457
	9.貸倒引当金	△284	△313
	流動資産合計	61,201	62,510
	II 固定資産		
	(1)有形固定資産	9,299	9,408
	(2)無形固定資産	885	913
	(3)投資その他の資産		
	1.投資有価証券	3,425	3,298
	2.その他投資	5,523	5,275
	3.貸倒引当金	△148	△157
	投資その他の資産合計	8,799	8,417
	固定資産合計	18,984	18,738
	資産合計	80,186	81,249

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	10,464	10,588
2. 短期借入金	36	20
3. 未払法人税等	742	1,939
4. 賞与引当金	3,776	2,942
5. 完成工事補償引当金	57	57
6. 工事損失引当金	276	279
7. その他	8,440	9,233
流動負債合計	23,794	25,061
II 固定負債		
1. 退職給付引当金	5,855	5,859
2. 役員退職慰労引当金	609	594
3. 負ののれん	31	34
4. その他	381	379
固定負債合計	6,878	6,868
負債合計	30,672	31,930
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	13,302	13,302
2. 資本剰余金	12,744	12,744
3. 利益剰余金	22,218	21,882
4. 自己株式	△215	△213
株主資本合計	48,049	47,715
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	389	320
2. 為替換算調整勘定	89	202
評価・換算差額等合計	479	523
III 少数株主持分	984	1,079
純資産合計	49,513	49,318
負債純資産合計	80,186	81,249

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間
	(自平成20年4月1日) 至平成20年6月30日
	金 額
I 売 上 高	19,689
II 売 上 原 価	13,637
売 上 総 利 益	6,052
III 販売費及び一般管理費	4,686
営 業 利 益	1,365
IV 営 業 外 収 益	159
(受 取 利 息)	(22)
(受 取 配 当 金)	(24)
(負ののれん償却額)	(3)
(持分法による投資利益)	(14)
(そ の 他)	(94)
V 営 業 外 費 用	44
(支 払 利 息)	(1)
(賃 貸 諸 掛)	(15)
(そ の 他)	(27)
経 常 利 益	1,480
VI 特 別 利 益	29
(前期損益修正益)	(29)
VII 特 別 損 失	7
(固定資産処分損)	(7)
税金等調整前四半期純利益	1,503
法人税、住民税及び事業税	663
少数株主利益	0
四半期純利益	839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間
	(自平成20年4月1日) 至平成20年6月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,503
減価償却費	293
負ののれん償却額	△ 3
貸倒引当金の増加・減少額(△)	△ 36
退職給付引当金の増加・減少額(△)	△ 30
役員退職慰労引当金の増加・減少額(△)	14
賞与引当金の増加・減少額(△)	835
受取利息及び受取配当金	△ 46
支払利息	1
持分法による投資利益	△ 14
固定資産処分損	7
売上債権の減少・増加額(△)	4,022
たな卸資産の減少・増加額(△)	△ 1,666
仕入債務の増加・減少額(△)	△ 1,385
未成工事受入金の増加・減少額(△)	627
その他の	△ 220
小 計	3,900
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 1
法人税等の支払額	△ 1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	△ 59
固定資産の取得による支出	△ 516
貸付けによる支出	△ 16
貸付金の回収による収入	12
その他の	△ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	16
配当金の支払額	△ 484
その他の	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17
V現金及び現金同等物の増減額	1,028
VI現金及び現金同等物の期首残高	17,175
VII現金及び現金同等物の期末残高	18,204

(四半期会計基準に基づいている旨の記載)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,616	6,053	3,919	1,099	19,689	—	19,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	72	—	50	134	(134)	—
計	8,627	6,126	3,919	1,150	19,823	(134)	19,689
営業利益	1,300	610	398	99	2,408	(1,042)	1,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他：駐車場設備・防犯設備他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
 前第1四半期に係る財務諸表等
 (要約) 四半期連結決算損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金 額	百分比
I 売 上 高	14,899	100.0
II 売 上 原 価	10,340	69.4
売 上 総 利 益	4,559	30.6
III 販売費及び一般管理費	4,481	30.1
営 業 利 益	77	0.5
IV 営 業 外 収 益	117	0.8
V 営 業 外 費 用	51	0.3
経 常 利 益	142	1.0
VI 特 別 利 益	26	0.2
VII 特 別 損 失	4	0.1
税金等調整前四半期純利益	164	1.1
法人税、住民税及び事業税	148	1.0
少数株主損失	△12	△0.1
四半期純利益	29	0.2